

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	地方創生推進交付金			担当部局	地方創生推進事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局			参事官：島田 勝則 参事官：原田 一寿 参事官：千葉 信義	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域再生法第5条4項1号・第13条 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2017 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) 経済・財政再生計画 改革工程表(2017年改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条第1項の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は第10条第1項の規定に基づき策定した市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた先導的な取組を支援することにより、地方創生の更なる深化を促す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が作成し、認定を受けた地域再生法第5条4項1号イもしくはロに係る地域再生計画に記載された事業について、地方公共団体が当該事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付金を交付する。 ※地方創生推進交付金のうち50億円については、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と一体的に執行する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	100,050	100,036	100,030			
		前年度から繰越し	-	-	50,724	53,242			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 50,724	▲ 53,242	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	52,346	97,518	153,272	0		
	執行額	0	48,929	86,020					
	執行率(%)	-	93%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	47%	86%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
地方創生推進交付金		60,932							
地方創生整備推進交付金		39,068							
情報処理業務庁費		13							
職員旅費		8							
諸謝金		6							
その他		3	0						
計	100,030	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	交付金対象事業について、地方公共団体においてKPIを設定する。	KPIを設定した事業数/交付金対象事業数	成果実績	%	-	100	100	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	交付対象事業を効果的に実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略に基づいた地方創生の取組の更なる深化を目指す。	事前に設定したKPIを達成した事業数/交付金対象事業数	成果実績	%	-	84.3	-	-	-
			目標値	%	-	77	77	-	77
			達成度	%	-	109.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績		団体	-	882	1,264	-
当初見込み			団体	-	1,788	1,790	1,790	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X) / 国から地方公共団体へ交付金を支出した数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	55.5	68.1	85.6	
計算式		百万円/団体	-	48,929百万円/882団体	68,020百万円/1,264団体	153,272百万円/1,790団体		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方創生の推進							
	施策	地方版総合戦略に基づく取組の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		交付金対象事業数/KPIを設定した事業数	実績値	%	-	100	100	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			交付金対象事業数/事前に設定したKPIを達成した事業数	実績値	%	-	84.3	-	-
		目標値		%	-	77	77	-	77
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		地方創生推進交付金の交付対象とする個別事業(先駆的・優良事例)の数	実績値	-	-	-	-	-	-
目標値	-		-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生を推進するには、各地方公共団体において策定された地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に地方創生に向けた事業を効果的に取り組む必要がある。 このため、地方創生に向けた取組の効果的かつ効率的な実施に向けて、地方創生に向けた事業については具体的な成果目標を設定し、PDCAサイクルを確立する。 地方版総合戦略に基づく事業のうち特に先導的なものについては、本交付金を活用して安定的かつ継続的に支援することにより、先行して推進する。また、このような先導的な取組の横展開を積極的に図ることにより、地方創生の視野の拡大を目指す。 									
改革項目	分野:	制度・地方行財政							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	地方創生推進交付金対象事業について自治体において設定するKPI	成果実績	%	100	100	-	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	地方創生推進交付金の交付対象とする個別事業(先駆的・優良事例)の数【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	地方創生推進交付金事業全体の効果(経済・財政効果等)	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

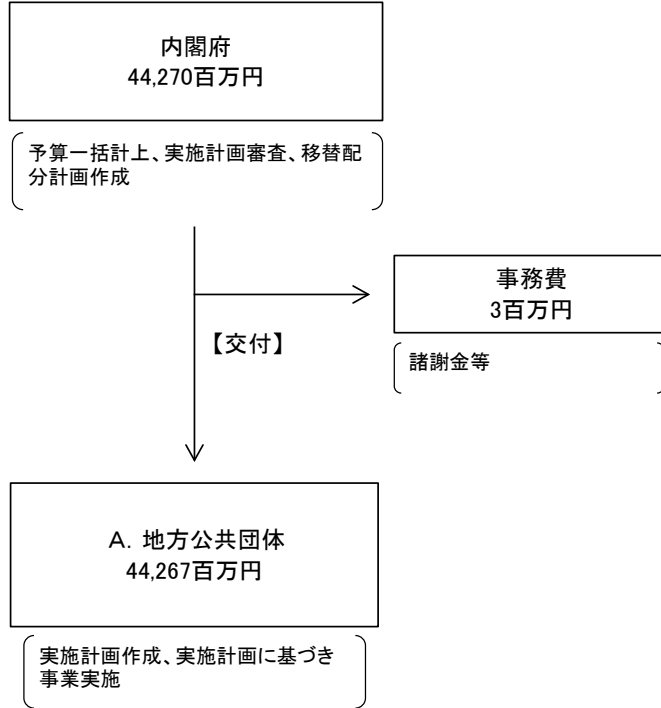
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生をの更なる深化を目指すものであり、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導性の高いものであり、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体に対して交付を行っているものであり、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査することとしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費(例：施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経費)を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても、支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本交付金を活用して地方創生に向けた取組を行う地方公共団体は全体の7割程度にとどまっており、未申請団体等における事業構築に向けたアウトリーチ支援により利用団体の裾野の拡大を目指す必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 本交付金の支援対象事業の選定に当たっては、知見を有する外部有識者や関係各府省の参画を得ることにより、内閣府の事務局において複数・複層による審査を行っており、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別にチェックしている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。 本交付金の利用実績のない地方公共団体や、そうした地方公共団体の多い地域において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付金の利用促進を図り、地方創生の裾野の拡大を目指す。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

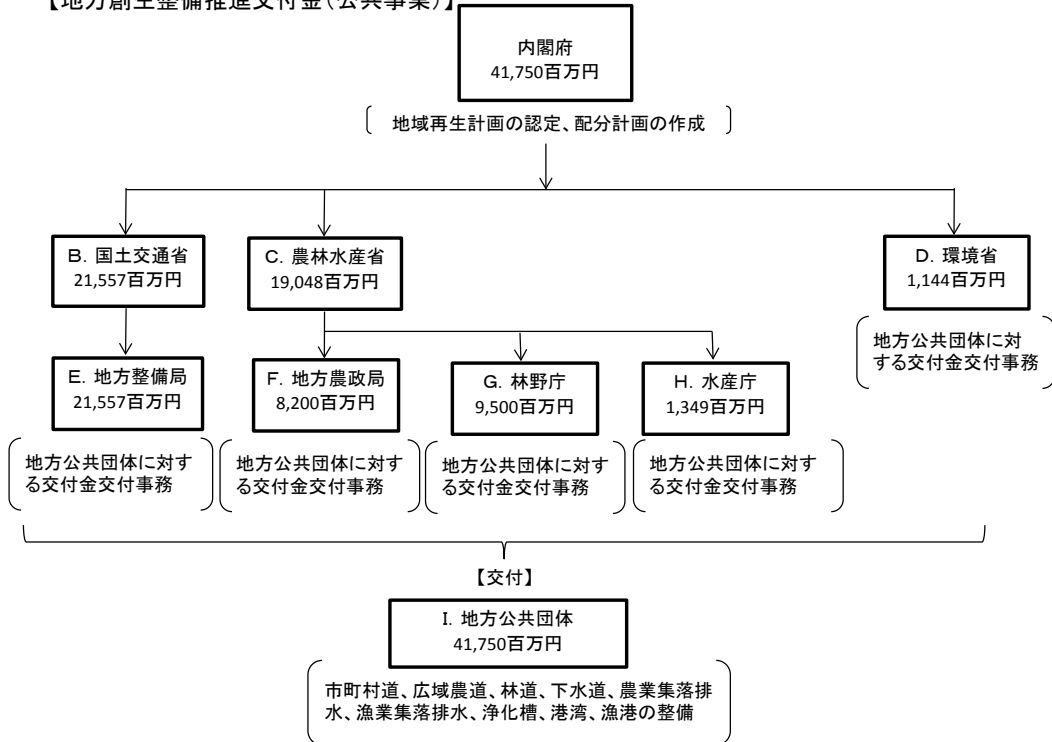
平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度 新28-0001	
平成29年度	内閣府 (0030)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方創生推進交付金(その他事項経費)】



【地方創生整備推進交付金(公共事業)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.地方公共団体			B.国土交通省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	地方創生推進交付金事業	44,267	交付金	地方創生整備推進交付金事業	21,557
計		44,267	計		21,557
C.農林水産省			D.環境省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	地方創生整備推進交付金事業	19,048	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,144
計		19,048	計		1,144
E.関東地方整備局			F.関東地方農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	地方創生整備推進交付金事業	5,412	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,751
計		5,412	計		1,751
G.林野庁			H.水産庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	地方創生整備推進交付金事業	9,500	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,349
計		9,500	計		1,349

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	2,487	補助金等交付	-	--	
2	北海道	7000020010006	地方創生推進交付金	2,479	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	1,870	補助金等交付	-	--	
4	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	1,720	補助金等交付	-	--	
5	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	1,497	補助金等交付	-	--	
6	長野県	1000020200000	地方創生推進交付金	1,470	補助金等交付	-	--	
7	新潟県	5000020150002	地方創生推進交付金	1,455	補助金等交付	-	--	
8	岡山県	4000020330001	地方創生推進交付金	1,380	補助金等交付	-	--	
9	高知県	5000020390003	地方創生推進交付金	1,321	補助金等交付	-	--	
10	石川県	2000020170003	地方創生推進交付金	1,244	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	21,557	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	19,048	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	1,144	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	5,412	その他	-	--	
2	九州地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	4,308	その他	-	--	
3	中部地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	3,402	その他	-	--	
4	中国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,976	その他	-	--	
5	北陸地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,671	その他	-	--	
6	近畿地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,450	その他	-	--	
7	四国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,348	その他	-	--	
8	東北地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	878	その他	-	--	
9	北海道開発局	-	地方創生整備推進交付金	112	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,751	その他	-	--	
2	近畿農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,368	その他	-	--	
3	九州農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,288	その他	-	--	
4	中国四国農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,231	その他	-	--	
5	東北農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,098	その他	-	--	
6	北陸農政局	-	地方創生整備推進交付金	923	その他	-	--	
7	東海農政局	-	地方創生整備推進交付金	541	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	9,500	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	1,349	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	